

## 理想的な学校が、今、廃校の危機に

2004年5月4日(火)  
三重県名張市立長瀬小学校  
教諭 辻野雅香

「子どもにとって、理想的な学校とは・・・。」最近、このことについて様々なことに思いを馳せ、私なりに、今奉職している全校児童21名の、山の中の小さな小学校 我が長瀬小学校 の様な小規模の教育機関こそ、そのような学校だと確信するようになった。

私は、公立の小・中学校の一教師として、30年近くこの道を歩んできた。その間、「校内暴力」「いじめ」「不登校」「学級崩壊」などの嵐のような時代を経て、「ゆとり」「開かれた学校」「特色のある学校」「生きる力」等々の工夫が凝らされ、最近では「学力の低下」が声高に叫ばれて、民間活力導入の試みとして「株式会社」の学校が誕生したというニュースも聞き及ぶようになった。諸外国の教育事情も20世紀後半から急激な変化を見せ、北欧諸国の教育改革が脚光を浴びている。

しかし、振り返ってみれば、日本の多くの学校は、特に地方の学校は、固定観念にとらわれず、様々な発想や創意工夫によって教育活動が営まれてきた結果、特色のあるユニークな教育機関として発展を遂げたように思う。昨年、全国の小学校ホームページを勝手に選考するという少し変わったコンクール「J-KIDS大賞」がはじまり、その選考に当たった審査員や、学校関係者以外の方々による意見には、如実にそのことが指摘されていた。また、2000年のOECDの学力調査(日本人が弱いとされる、「知識」より「発想力」に重点)でも、日本の学力水準は、国際的に見て、決して低いとはいえない。(先進三十数か国中8位)

そして、それらを支えてきた、その土地、土地の風土や人情、大自然の恵み等といった、少し前までの日本の社会ではごくありふれた環境の中でこそ、のびのびと人の子は

育つのではないだろうか。また、現代社会、特に大都市やその近郊の新興住宅地で希薄となってきたこれらの諸条件を兼ね備え、今なお残し続けている地方こそ、学校を支えてくれる理想的な環境と言えるのではないだろうか。たとえ国の経済政策によって過疎化に拍車がかかったとしても、尚且つ現在まで生き残ってきた農山村・漁村に散在する小さな学校は、子どもたちにとって、素晴らしい教育機関である。

ところが、その小さな学校が、今また、学校統廃合の嵐の中に巻き込まれ、その存在を危うくしている。振り返ってみれば、昭和50年代に、経済効率優先の政策の犠牲になって、伝統と優れた教育実践を生み出していた多くの小規模校が廃校になった。文化とコミュニティの拠点を失ったその後の当該地域の衰退ぶりは推して知るべしである。この波は平成時代になって再来した。総務庁(当時)から文部省(当時)にたいして、学校統廃合を全国的に推し進めるようにという勧告が2度も出された。その国策遂行のためのノウハウを、各都道府県市町村教育委員会に情報提供せよという内容、つまり、いかにして学校を減らして、財政難をしのぐかという、換言すれば、子どもの教育のためではなく、国家や経済のために、いかに弱者(僻地)を切り捨てるかという発想の勧告であった。ドーナツ化現象で過疎化した東京・大阪などの都心部の学校も例外なくこの嵐に見舞われている。(インターネットのYAHOOで、「学校統廃合」と検索すれば、日本中の多くの地域の親たち、子どもたち、教師たちの悲鳴や、怒りや、悲しみの声に触れることができる。)



## 特認校制度について

04/5/4 15 時 59 分 30 秒

このような奔流に棹差すようにして、北海道で**特認校制度**がはじめられたと聞き及んでいる。その後、全国各地に広がり、現在に至っている。名張市のこの制度の規定は、他府県のものに習い、策定されたようだ。要するに、今流行の「経済特区」の教育版で、明治以来の学区制という歯止めをかけられている交通の便利な地域の子どもと親に、学校選択の自由を、一定の条件を付して許可する制度といえる。

ただ、

小規模校の良さというものが、なかなか周知されにくく、いかにPRしていくか。

加えて、交通の不便な地域への児童の送迎という親の負担をいかに軽減・解消していくか。

この2つの課題が、現在の本校にとっての悩みの種である。

また、名張市は、財政危機に瀕し、「非常事態宣言下」にあるため、この制度を受ける3校の存続は、市が広報やホームページに示した一定の児童数の増加、または、維持にかかっており、ノルマ達成ができない場合は・・・！？ということに、誰しも思い至るような、綱渡りのような状態が続いている。



ほとんど準備や研究期間も無いまま、試行制度発足が、2002年12月。募集が翌年2月末日まで。1月に初めての学校見学会実施。そのPRポスター、パンフレット、チラシなどの作成と配布（マスコミ11社、市内小学校低学年児童と市内全保育所・幼稚園児。教材・文具店、小児科、歯科医院等を中心に市内の病院、スーパー、書店などへ）。しかし、特認生は0名と言う結果に。

2003年度は、先進校視察、様々な広報活動、3回の学校見学会実施などのありとあらゆる工夫や努力をして、やっと1名の特認校制度利用の転入生が誕生。

しかし、本年度で試行期限が切れ、打ち切られる可能性が懸念されるため、保護者や区長さんはじめ地域の方々が、行政当局や、市長交渉に臨んでいただく予定。と同時に、本年度は、既成概念にとらわれず、「大胆な発想の転換」、「即断即決」などをモットーに、新しい特認校推進委員会の活動が展開され始めている。

本年度の4月23日の夜、第1回の特認校推進委員会（全員総会のようなもの）で、新会長は、「来年度の1年生は1名入学の予定。それを、4名に増やします！それができなければ、本部は全員クビ！という覚悟で頑張るので、保護者・地域が1枚岩になって事に当たれるよう、ご協力を。」と力強く宣言。学校の存続をかけて、いよいよ最後の正念場！という意気込みが、本部委員の保護者の顔に読み取れた。



写真上は田植え風景、下は、悠々陶房さんでの陶芸体験。